

連載(59)

地域密着進める

女子大学の人づくり

宮城学院女子大学
現代ビジネス学部

教授 市野澤 潤平

東北地方の経済社会状況は、岐路に立っている。少子高齢化・人口減少が全国に先駆けて進展する東北地方では、2040年までに生産年齢人口が22年比で25%も減少するという。少子化は世界の先進国に押し並べて見られる傾向ではあるが、日本におけるその進展の早さは、国家の消滅すらイメージさせるレ

ベルに達している。少子化を加速させるメカニズムを一言でまとめるのは難しいが、少なくとも日本においては、若年層における経済状況の悪化、そして将来に明るい展望が持てないことが、彼らの婚姻率を押し下げ、結果として少子化を招いているのだと、多くの識者が指摘する。宮城学院女子大学は、こうした閉塞感に苦しむ社会状況の打開に少しでも寄与するべく、教育を通して地域の経済活性化に寄与する人材を排出することを、重要な社会的使命と心得ている。

東北地方の生産年齢人口が総体として減少すればするほど、経済活動の担い手としての女性の重要性は増していく。実は東北地方は、全国を見渡しても女性の就労率は比較的高く、また結婚・出産期にあたる年代に女性の就労率が落ち込む「M字カーブ」も、ゆるやかである。それらの点だけからすれば、東北地方は女性の社会進出が進んでいると見えるかも知れないが、現実には必ずしもそうではないようだ。公益財団法人東北活性化研究センターが21年に行った東北圏と首都圏の20〜40歳代の女性の比較調査

によると、東北地方の女性は、昇進意欲や重要な仕事を担当する意欲が、男性はもちろん首都圏の女性と比較しても、大幅に低いという。ただしその一方で、自己のキャリアアップへの満足率や結婚・出産後の継続就労のしやすさについては、首都圏女性と同等か上回っているという数字も出ている。これらを考え合わせると、東北地方の女性は積極的に就労しているものの、その役割は家計においても職場

観光で地域の新たな価値を生み出す

においても補助的なものに留まりがちであり、またそれが当然視されていることが、推察される。東北地方における女子大学の存在意義は、女性たちの置かれたこうした状況と意識を打破して、経済や社会の各所において補助ではなく主役として活躍できる女性人材を育成することにある。

地方の後塵を拝しているのが現状である。交通の問題はあるものの、東北地方には豊かな文化・自然資源があり、観光地としてのポテンシャルは決して低くはない。東北地方は、そうした潜在力を観光ビジネスに活かせる、創造性とバイタリティーにあふれた人材を必要としている。

近年の円安も追い風となつて、24年の訪日外国人旅行者数は過去最高の約3686万人を記録した。観光立国を宣言した日本政府は、訪日外国人旅行者数を30年に6000万人にするとの目標を掲げたが、コロナ禍からの速やかな回復状況を見れば、この数字は決して夢物語ではない。東北地方もこの勢いにあやかりたいところだが、残念ながら訪日外国人客の受け入れ数において、東北地方は国内他

本経済の柱となる産業であり、新型コロナウイルス禍によつて水を差されたとはいえ、長期的には成長を続けることが予想される。若年層の人手不足が叫ばれる昨今、観光産業への人材供給は重要な社会課題である。新学科はもちろんそうした役割を担うものであるが、強調しておきたいのは、新学科設立の目的は、単に宿泊や飲食の現場における接客労働者の不足解消にあるのではない、ということだ。

新学科のキーワードは「ビジネス価値創造」である。知識の詰め込みではなく、少人数でのゼミで徹底的に頭を使つて考えさせ、フィールドワークで実践力を鍛える。経済・経営に加えて、世界に売れる日本の「強み」である地域文化やポップカルチャーなどを、広い視野から重層的に観光を考察することで、創造性の素地を養う。単に観光の仕事に就くのではなく、東北地方に新たな観光の仕事を生み出す人材を育てるのが、新学科の目指すところである。

市野澤潤平（いちのさわ・じゅんぺい）1971年生まれ、千葉県出身。2010年東京大学総合文化研究科博士課程単位取得退学。同年4月より宮城学院女子大学文学部准教授、2016年4月より現職。専門は文化人類学。近著に『観光人類学のフィールドワーク・ツーリズムの現場を調査する』（共編著、2021年）『基本概念から学ぶ観光人類学』（編著、2022年）『被災した楽園…2004年インド洋津波とフーケットの観光人類学』（単著、2023年）など。